



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			6月11日	6月12日	6月13日	6月14日	6月15日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7110	3.7200	3.7220	3.8060	3.7300	-0.0760
	BRL/JPY	Spot	29.65	29.67	29.65	29.07	29.68	+0.61
	EUR/USD	Spot	1.1784	1.1745	1.1789	1.1569	1.1610	+0.0041
	USD/JPY	Spot	110.03	110.35	110.34	110.61	110.66	+0.05
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	7.185	7.075	7.192	7.524	7.259	-0.265
	Future	1Year(p.a.)	7.948	7.955	8.139	8.660	8.319	-0.341
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.960	4.100	4.229	4.124	4.051	-0.073
	USD	1Year(p.a.)	4.420	4.734	4.914	4.858	4.615	-0.243
株式	Bovespa指数		72,307.75	72,754.13	72,122.13	71,421.19	70,757.75	-663.44
CDS	CDS Brazil 5y		254.00	265.14	264.06	270.77	272.06	+1.29
商品	CRB指数		199.393	200.144	200.091	199.008	196.237	-2.771

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは3.81台へ下落した後、伯中銀が来週の追加入札を発表したことで3.72台まで買戻しが進行。
- 週初のレアルは3.7090で寄り付いた。先週、伯中銀は9日から今週15日までの6営業日で合計245億ドルのスワップ入札によるドル売り介入を行うと発表。週初から介入が行われる中、レアルは週間高値3.6720まで上昇した。週央にかけて3.68から3.72までのレンジを中心に揉み合いが継続。FOMCの結果を受けてドル買いが強まった場面でも、介入によりレアルは底堅く推移した。その後、来週以降の伯中銀による介入姿勢を巡って警戒感が強まる中でレアルは下落。損失確定売りが見られると週間安値3.8140まで下げたが、来週の追加入札が発表されたことで買戻しが進み、結局3.7300で越週した。
- 11日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2018年が2.18%から1.94%、2019年は3.00%から2.80%へ大幅に下方修正された。インフレ率予想は2018年が3.65%から3.82%、2019年は4.01%から4.07%へ上方修正。年末の為替レートは2018年、2019年ともに3.50レアルで据え置かれた。
- 13日、米FOMCの結果が発表された。市場予想通り0.25%の利上げが実施され、政策金利は1.75-2.00%に引き上げられた。同時に発表された四半期毎に更新されるFOMCメンバーによる金利見通しでは、足元の経済や物価見通しの上方修正を背景に2018年・2019年末の予測中央値を各々0.25%上方修正。年内4回の利上げ(残り2回)が中心シナリオとなったことで米金利は上昇、ドルが買われたが、パウエル議長がその後の記者会見で過度な利上げ期待を牽制したことから上げ幅を縮めた。
- 14日開催されたECB理事会では年内の量的緩和終了を決定。一方、政策金利は少なくとも2019年夏の終わりまで据え置く考えを示唆。予想よりも遅い利上げペースが示されたことでユーロが大きく売られた。
- 14日のマーケット引け後、伯中銀は来週に関して100億ドル相当のドル売りスワップ入札を追加で行うと発表。今週実施された合計207.5億ドルと比較して低い介入金額が示されているが、マーケット動向次第で入札額を変更する可能性を示唆している。

3. 今週のチャート&ハイライト



伯中銀は来週100億ドル相当のドル売り介入を実施

14日、伯中銀は来週に関して100億ドル相当のドル売りスワップ入札を行うと発表した。マーケット動向次第で入札額を変更する可能性を示し、過去最大のスワップ残高(2015～16年のレアル下落時の約1,150億ドル)を超えることも可能とした。現在の残高は約620億ドルであり、通貨防衛とも取れる姿勢を強めている。今週、ブラジル国債の5年物CDSスプレッドはテメル伯大統領の汚職疑惑報道を受けて市場が混乱した昨年5月以来となる270bpsまで上昇し、ボベスパ指数は昨年11月以来の水準へ下落。ブラジル資産売りが続いているが、レアル相場については伯中銀の介入動向を睨んだ動きが続くものと見られる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.70－3.80

来週のレアルは引き続き揉み合う展開を予想する。今週と同様、伯中銀による追加のドル売り介入がレアルの下値を支える展開が見込まれる。来週は19-20日にCOPOMが開催されるが、金利先物市場では0.25%の利上げが約80%織り込まれている(15日ブラジル市場終了時点)。レアル安進行によるインフレ懸念や、前回の5月COPOMで市場予想に反して政策金利が据え置かれたことによる当局への不信感が現れているものと見られるが、国内のインフレ率が目標レンジの下限である3.00%を下回っている状況下、伯中銀が利上げが行う可能性は低いと考える。先週7日に行われたゴールドファイン伯中銀総裁の記者会見でも、為替市場の管理を目的とした金融政策は行わないとの発言がされており、利上げの可能性を排除している。COPOMで金利が据え置かれた場合は一時的にレアル安が進む可能性もあるが、伯中銀がドル売り介入を拡大することでレアル相場の安定化を図るものと見込まれる。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	1.69%	1.86%	1.11%
ブラジル	経済活動(前月比)	0.60%	0.46%	-0.74%
ブラジル	経済活動(前年比)	3.90%	3.70%	-0.66%
米	ニューヨーク連銀製造業景気指数	18.8	25.0	20.1
米	鉱工業生産(前月比)	0.2%	-0.1%	0.7%
米	設備稼働率	78.1%	77.9%	78.0%
米	ミシガン大学消費者マインド	98.5	99.3	98.0

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	6/18	登録雇用創出合計	May	66133	115898
ブラジル	6/18	FGV CPI IPC-S	Jun/15	0.90%	0.70%
米	6/18	NAHB住宅市場指数	Jun	70	70
ブラジル	6/18	貿易収支(週次)	Jun/17	--	\$581m
ブラジル	6/19	FIPE CPI-週次	Jun/15	0.84%	0.57%
米	6/19	住宅着工件数	May	1314k	1287k
ブラジル	6/20	SELICレート	Jun/20	6.50%	6.50%
米	6/20	MBA住宅ローン申請指数	Jun/15	--	-1.5%
米	6/20	経常収支	1Q	-\$129.0b	-\$128.2b
米	6/20	中古住宅販売件数	May	5.54m	5.46m
ブラジル	6/21	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	Jun	0.14%	0.14%
ブラジル	6/21	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	Jun	3.52%	2.70%
米	6/21	新規失業保険申請件数	Jun/16	220k	218k
米	6/21	フィラデルフィア連銀景況	Jun	29.0	34.4
米	6/21	先行指数	May	0.4%	0.4%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。宜しくご留意申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。